

ホーム 研究活 イベント 研究センタ 研究スタッ 研究所概
ム 動 ト ー フ 要

ホーム > 国問研戦略コメント > 国問研戦略コメント(2020-8)変容する米軍の運用体制とパンデミック：日米同盟への影響



国問研戦略コメント

国問研戦略コメント(2020-8) 変容する米軍の運用体制とパンデミック：日米同盟への影響

2020-04-30

小谷哲男（明海大学教授／日本国際問題研究所主任研究員）



「われわれは戦争状態になく、水兵たちが死ぬ必要はない」——3月に洋上任務中の艦内で新型コロナウイルスの感染拡大を報告した米空母セオドア・ルーズベルトの艦長は、海軍上層部に宛てた異例の書簡でこのように述べ、乗組員の感染が確認され、1名の死亡者が出ている。その間、解任された艦長を不適切な形で批判し込まれ、新型コロナウイルスのパンデミックが起こる中で、軍の指揮統制とリーダーシップのあり方に一石が

新型コロナウイルスの感染拡大は、米軍が導入する新たな運用体制にも影響を与えるかもしれない。そのため、トランプ政権が2018年に策定した国防戦略は、従来の定期的なローテーションに基づく運用には予測可能だが、作戦上は予測不可能な「動的戦力運用」(Dynamic Force Employment: DFE)を導入し、従来のルーチン化された米軍の運用を廃止し、戦力の即応能力を高めることを重視している。つまり、要に応じて"神出鬼没"な形で戦力を運用し、潜在的敵国の戦略目標や軍事計画を無効とする一方、これを狙っているのである³。しかし、集団行動を原則とする軍では、感染症のクラスターが発生中に流行したスペイン風邪は、1年間に3度にわたって米軍を襲い、即応能力を低下させた⁴。新型コロナウイルスワクチンと治療薬が開発されるまで、即応能力の維持は米軍にとって大きな課題となる。

DFEは、主に空母打撃群のより効率的な運用を念頭に置いている。しかし、新型コロナウイルスに支障が出ている。セオドア・ルーズベルトは現在グアムに停泊しているが、乗組員約4800人のうち約10%が感染しており、任務復帰の目処は立っていない。加えて、米西海岸に配備されているニミッツとカール・ビンソン、そしてドナルド・レーガンの3隻の空母でも、乗組員の感染が確認されている。セオドア・ルーズベルトが感染したため、現時点において太平洋で作戦任務についている空母は皆無である⁵。6月までにレーガンの任務に就く予定であるが、それまでにニミッツがセオドア・ルーズベルトの代理として西太平洋に展開し、DFEの当面の課題となる。ニミッツは、乗組員を2週間艦内で隔離し、全員が陰性であることを確認し、展開に向けた最終訓練を開始した。

DFEが導入される背景には、作戦期間の長期化に起因する米空母の稼働率の低下が指摘できる⁶。米空母は通常、1年間のうち約70%の時間をメンテナンスと訓練に、残りの30%を作戦展開に、必要に応じて展開(surge)するための待機期間(sustainment training)としている。しかし、中東での作戦が長引いたことに加え、中国の海洋進出や北朝鮮による挑発に対応するため、空母打撃群の作戦展開が常態化した。その結果、十分なメンテナンスが行えず、そのまま作戦を行うと、その後のメンテナンスにかかるという悪循環が繰り返されてきた。たとえば、空母ドワイト・アイゼンハワーは、2019年にメンテナンスに入ったが、実際の作業には18か月かかった⁷。DFEは空母の展開期間の削減につながり、十分な確保と、即応能力の向上につながることを期待される。

しかし、米空母の稼働率が下がっているのは、メンテナンスの予算と能力が十分でないことも影響している。新型コロナウイルスの感染拡大を阻止するために米国の経済活動が停止される中、民間企業のメンテナンスや国防産業基盤の維持が困難になる懸念が高まっている⁸。国防関連企業は重要インフラと位置づけられているが、実際には経済の停滞による業績悪化とサプライチェーンの停滞は不可避とみられている。パンデミックによって、空母だけでなく、核抑止の柱の1つである戦略ミサイル原子力潜水艦を含めた米軍の維持が長期的にさらに難しくなるかもしれない。

各国がパンデミック対応に忙殺され、太平洋で作戦を行える米空母が皆無となる中、中国が空母を南シナ海に展開したため、周辺国への強硬姿勢を強めることへの懸念が高まっている¹¹。しかし、動は感染拡大の前後で大きく変わっていない。中国の空母が春に太平洋に出るのはここ数年繰り返した、尖閣諸島周辺の中国政府公船の数は、昨年と同時期と比べれば倍増したが、その傾向は昨年4月あり、領海侵入の頻度に変化はない¹³。航空自衛隊による中国機への緊急発進回数も、昨年の同時¹⁴。2月に中国海軍の艦船がフィリピン海軍の艦船に射撃管制レーダーを照射し、3月には中国政府させたが、これらの国際ルールに違反する行動もパンデミック以前から繰り返されてきたことであ

2月に中国機が台湾海峡の中間線を越えて飛行したことや、4月に南シナ海に新たな行政区を設定し、ルスの感染拡大に乗じた動きともいえる。また、いち早くコロナウイルスへの闘いで「勝利」外交」を通じた支援を国際社会に表明する一方で、コロナウイルスに関する偽情報を欧米で流布す対応を妨害している¹⁵。これら一連の行動が示すのは、パンデミックの最中であっても、中国は自続けるということである。その一方で、中国は偵察活動（probing）を通じて、パンデミックにおい対応能力を常に試しつつ、その長期的な影響を見極めようとするであろう。仮に、米軍の中でさらに業基盤も十分なメンテナンスを提供できなくなった結果、米軍の即応能力の低下にともなって力の国が、尖閣諸島や南沙諸島、さらには台湾に対して、力に基づく現状変更を行う可能性が高まるこ

このため、DFEの導入によって、米軍が今後も即応体制を維持できるかどうかは、地域の平和と安る。太平洋で空母が不在の間も、米軍はF-35を搭載した強襲揚陸艦を中心とする遠征打撃群を東シテ、日豪などの同盟国と合同訓練を行い、沿岸戦闘艦によるパトロールも南シナ海で行っている。船の派遣も継続しており、4月には中間線を越えて中国側を航行した。これらに加えて、二ミッツツされれば、力の真空の発生は当面回避できるであろう。さらに、米空軍も、16年間続けられてきた備をとり止め、米本土からの不定期な運用に切り替えた。実際に、グアムからの撤収直後に、米本撃機が、航空自衛隊と共同訓練を行っている¹⁶。これは米空軍によるDFEの実践例である。

では、米軍のDFEは、日米同盟にどのような影響を与えるであろうか。在日米軍は前方展開戦力としており、日本と地域の安全保障にとって重要な役割を果たしている。在日米軍はハワイや米本土でさらなる能力を発揮することができるが、中国との大国間競争を追求するため、DFEの下で米イ力の高い戦力が振り分けられることが期待される。また、DFEによって米本土からの戦力の展開をば、日米の合同演習の準備にかけられる時間も短くなるため、自衛隊にも即応能力の向上が求めらに、DFEによって同盟協力のさらなる深化の機会がもたらされることが期待できる。

一方、即応能力を重視するDFEは、前方プレゼンスの削減につながる可能性がある。その結果、米縮小されるとすれば、日本を含めた同盟国にとって懸念材料となり得る¹⁷。つまり、トランプ大統領中、同盟国も中国も、DFEによる米軍のプレゼンスの削減を、米国が世界から撤退していくシグのである。そうなれば、地域の安定にとってはマイナスになる。また、ペンタゴンでは、空母を2型化または省人化された小型の戦闘艦を導入することが検討されているという¹⁸。これはDFEで空母ているが、小型艦によるプレゼンス強化には限界がある一方、空母の削減によって米軍のパワーブつながる可能性がある。

加えて、新型コロナウイルスの影響で、米軍のプレゼンスがさらに低下することも考えられる。す同軍事演習が延期または中止となっており、日米でも同様の措置が必要となる可能性は否定できな

ベルトでの感染拡大の原因は不明だが、ベトナムへの寄港がきっかけになった可能性が指摘されて強化のための戦略的な寄港など、安全保障協力活動が縮小することも避けられない。さらに、艦内から、すでにふれた空母を削減して無人の小型艦を導入することがさらに検討されることになるで

抑止を維持する上で、プレゼンスと即応能力は本質的にトレードオフの関係にある。DFEがこのジラすことができるのか、さらに目下のパンデミックがその最適解を求める上でどのような影響をの日本と地域の安全保障を考える上で重要な課題である。感染症拡大のために、米国と同盟国の間、米軍の新たな運用体制とパンデミックの影響に関する真剣な対話を早急に始める必要がある。てはならないのである。

¹たとえば、John L. Chapman, "Lessons on Leadership from the USS Theodore Roosevelt," *RealClear Defense*, https://www.realcleardefense.com/articles/2020/04/08/lessons_on_leadership_from_the_uss_theodore_roos

² U.S. Department of Defense, *Summary of the 2018 National Defense Strategy of the United States of America*

³ DFEの例として、2018年に米東海岸を母港とする空母ハリー・S・トルーマンは、通常7か月行われる中東への展開を終了後、北大西洋さらには、冷戦後初めて北極圏の海域に展開した。Megan Eckstein, "Navy Leaders Say 'Dynamic Force Employment' Proving Successful in Truman Deployment," *USNI News*, November 22, 2018, <https://news.usni.org/2018/11/22/navy-employment-proving-successful-truman-deployment>参照。

⁴ Michael Shurkin, "Pandemics and the U.S. Military: Lesson from 1918," *War on the Rocks*, April 1, 2020, <https://warontherocks.com/2020/04/pandemics-and-the-u-s-military-lessons-from-1918/>.

⁵ 米空母の配備状況は、以下を参照。"Locations of US Carrier Strike Groups," *South Front*, April 20, 2020, <https://of-us-carrier-strike-groups-april-20-2020/>.

⁶ David B. Larter, "Jim Mattis' 'Dynamic Force Employment' Concept Just Got Real for the US Navy," *Defense News*, <https://www.defensenews.com/naval/2018/07/16/jim-mattis-dynamic-force-employment-just-got-real-for-the-us-navy/>

⁷ Chris "Ox" Harmer, "An Army Marches on Its Stomach and A Fleet Deploys on Maintenance, Especially Its Carrier Battle Groups," *The Drive*, <https://www.thedrive.com/the-war-zone/29047/an-army-marches-on-its-stomach-and-a-fleet-deploys-on-maintenance-especially-its-carrier-battle-groups>

⁸ Ibid.

⁹ Jon Harper, "Coronavirus News: Navy Expects COVID-19 Pandemic to Affect Shipbuilding," *National Defense Magazine*, <https://www.nationaldefensemagazine.org/articles/2020/3/24/navy-expects-covid19-pandemic-to-affect-shipbuilding>

¹⁰ Jon Harper, "Pandemic: Coronavirus Rattles the Defense Industrial Base," *National Defense Magazine*, April 14, 2020, <https://www.nationaldefensemagazine.org/articles/2020/4/14/coronavirus-rattles-the-defense-industrial-base>

¹¹ たとえば、「中国空母、太平洋へ出動 兵士の感染ゼロを誇示か」『CNN.co.jp』2020年4月16日、<https://www.cnn.co.jp/>など。

¹² 防衛省『令和元年版 日本の防衛』2019年9月、72-73頁。

¹³ 海上保安庁「尖閣諸島周辺海域における中国公船等の動向と我が国の対処」、<https://www.kaiho.mlit.go.jp/mission/>

¹⁴ 統合幕僚幹部「令和元年度の緊急発進実施状況について」2020年4月9日、https://www.mod.go.jp/js/Press/press2020/press_pdf/p20200409_01.pdf.

¹⁵ Edward Wong, Matthew Rosenberg and Julian E. Barnes, "Chinese Agents Helped Spread Messages That Sobered U.S. Navy," *New York Times*, April 23, 2020, <https://www.nytimes.com/2020/04/22/us/politics/coronavirus-china-d-19.html>

¹⁶ Oriana Pawlyk, "B-1 Returns to Pacific in 'Dynamic Force Employment'," *Military.com*, April 24, 2020, <https://www.military.com/news/2020/04/24/b-1-returns-pacific-dynamic-force-employment.html>.

¹⁷ Tyson Wetzel, "Dynamic Force Employment: A Vital Tool in Winning Strategic Global Competitions," *Strategy*

<https://thestrategybridge.org/the-bridge/2018/9/18/dynamic-force-employment-a-vital-tool-in-winning-strate>

¹⁸ David B. Larter, "Defense Department Study Calls for Cutting 2 of the US Navy's Aircraft Carriers," *Defense*

<https://www.defensenews.com/naval/2020/04/20/defense-department-study-calls-for-cutting-2-of-the-us-na>

[一覧へ戻る](#)

特集コーナー



公式SNSアカウント

Twitter

Facebook

Youtube

研究センター

軍縮・
科学技術センター

領土・歴史センター

太平洋経済協力会議

日本国際問題研究所の 会員について

当研究所の活動と財政を広く民間の方々に支援していただくため、法人会員と個人会員からなる会員制度を設けています。現在、法人会員は約120社、個人会員は研究者などを中心に約540名となっています。国際問題に関心をお持ちで、当研究所の趣旨にご賛同いただける方であれば、どなたでもご入会いただけます。会員の方には、講演会のご案内、会員専用ページのご利用、図書資料室の利用などの特典をご用意しております。

コンタク
ト

個人情報保護方
針

特定商取引に関する法律に基づく
表記

© The Japan Institute of International Affairs